

土木学会建設系 NPO 連絡協議会

事業試行分科会会長に辻田代表が就任

4月に土木学会内部に設立された建設系 NPO 連絡協議会(以下協議会)では、早速5月15日に第1回の運営委員会を開き、3つの分科会からなる活動を開始しました。3つの分科会とは、「新しい公共分科会」、「中間支援組織分科会」、「事業試行分科会」です。

そのうち「事業試行分科会」の会長に辻田代表が任命されました。

有識者インタビューをレビューすると、本協議会に対して漠然ではありますが期待感を持って受け入れられています。ただ、あくまでも理念先行ではなく、高望みしない具体的なテーマを取り上げた実践活動まで持っていくことに期待感が多いと言えます。従来の仕組みでは難しかったことが、協議会(ひいては中間支援組織)をベースにNPOだから可能となったという、具体的事例を期待しているようです。

例えば、学会の委員会で報告書止まりになっている研究成果が、現場(社会の最前線)で生かされるような事業は考えられないだろうか。そして、事業そのものはボランティアでなく、ソーシャルビジネスとしての社会性と革新性、事業性を持たすことができないであろうか。また、対象とする世代も、シニアに限定することなく、建設2、3世の活動支援までを視野に入れられないであろうか。そして、あくまでも「新しい公共」との関わりにおいては、旧態依然の仕組みでは、「新しい公共」は見せ掛け倒れに終わると断言されています。

本協議会の前身でもある成熟したシビルエンジニア活性化小委員会では、辻田代表が中心となって2009年にNPOの連携・ネットワーク化の調査を行っています。そこで、事業試行分科会では、それら調査結果を踏まえて、さらに海外事例も視野に入れて先進事例に的を絞って詳しく調査し、その根幹にある仕組みを参考にし、建設バージョンのビジネスモデルを構築して試行することとなりました。まずは、代表的な先進事例の研究を実施し、それら先進事例を参考に独自のビジネスモデルを構築しフィジビリティスターディを行い、その結果、実現性が高いと判断された場合に、ビジネス試行への参加者を会員NPOから募り、実際の試行に入ることとなります。